



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 16日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	61,371	16.3	2,489	26.2	2,347	35.5
16年9月中間期	52,756	12.6	3,373	12.6	3,640	7.5
17年3月期	111,435		6,655		6,710	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,289	42.5	12.83	-
16年9月中間期	2,242	0.7	22.32	-
17年3月期	3,892		37.25	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 100,451,843 株 16年 9月中間期 100,472,524 株 17年 3月期 100,465,410 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	187,882	113,354	60.3	1,128.42
16年9月中間期	193,634	111,295	57.5	1,107.80
17年3月期	193,843	112,699	58.1	1,120.48

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 100,454,421 株 16年 9月中間期 100,465,691 株 17年 3月期 100,448,265 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	10,121	5,351	4,430	12,109
16年9月中間期	3,772	2,894	2,830	23,678
17年3月期	8,277	28,136	11,657	11,768

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	121,700	3,600	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 91 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

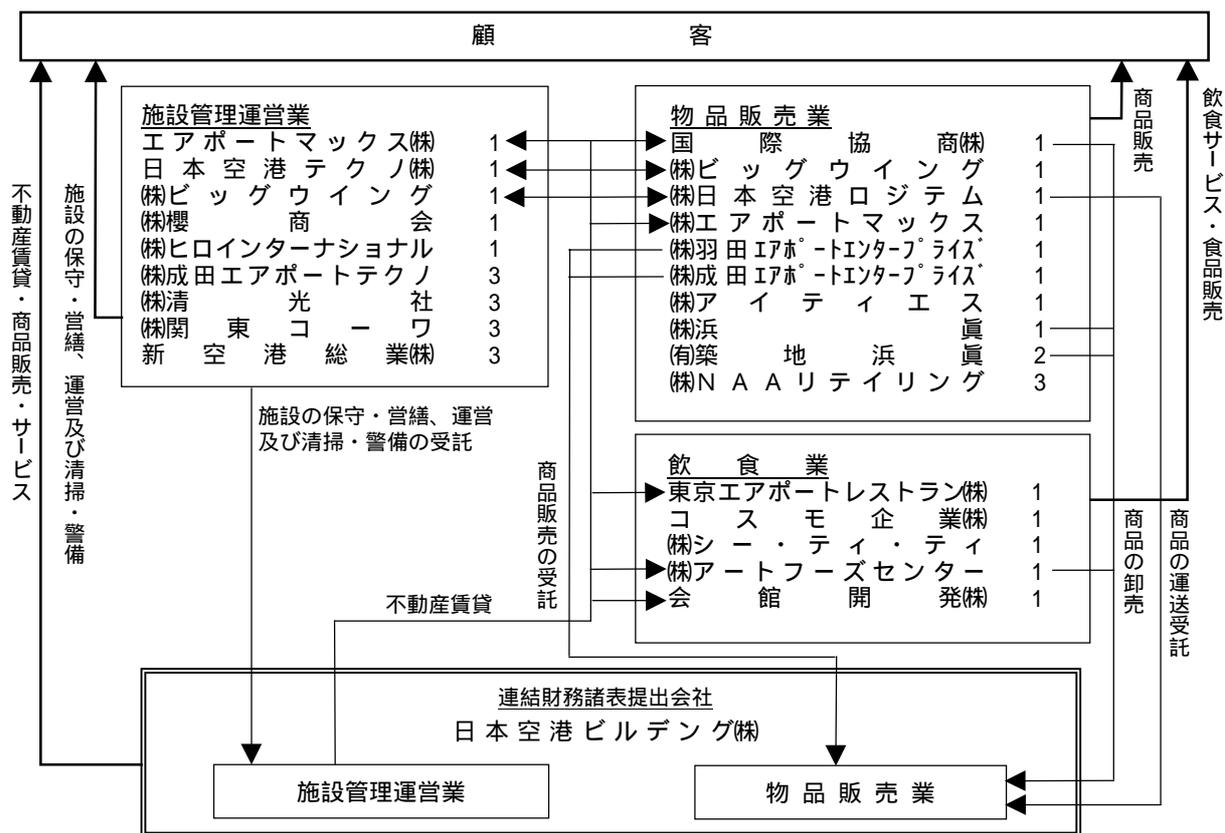
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルディング株式会社）及び子会社 17 社、関連会社 5 社から構成されており、羽田空港（東京国際空港）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、羽田空港において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。
これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 7 社及び関連会社 1 社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。
また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 16社
2 非連結子会社 1社 (持分法非適用)
3 関連会社 5社 (持分法非適用)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、羽田空港(東京国際空港)第2旅客ターミナルビル増築計画等に対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。なお、当中間期の配当につきましては、1株につき5円00銭の中間配当を実施することといたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、さらなる投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、本年2月1日より当社株式の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA(総資本経常利益率)及びROE(株主資本利益率)の維持・向上を主な経営目標とし、適正な利益水準を確保することを目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビル及び第2旅客ターミナルビル等の一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に努め、合わせてお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底するほか、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益の向上等に努めてまいります。

第2旅客ターミナルビル供用開始にあたり、平成16年6月に策定した平成16年度から平成18年度までの中期経営計画に基づく各諸施策に積極的に取り組むとともに、以下の通り事業別の戦略をさらに推進してまいります。

施設管理運営業におきましては、第1及び第2旅客ターミナルビルのサービスレベルの均質化を図るための第1旅客ターミナルビル改修・活性化工事を鋭意進め、さらなる利便性、快適性、機能性に優れた旅客ターミナルビルの運営に努めるとともに、第2旅客ターミナルビル供用開始等により低下した第1旅客ターミナルビルの貸室稼働率を改善するべく、積極的なテナント誘致活動を推進し、一層の収益向上に努めてまいります。

物品販売業におきましては、店舗運営業務のより一層専門的かつ効率的な運営に努めるとともに、店舗改装の実施、話題性や季節感等集客力のある商品の拡充等による積極的な営業展開を図り、さらなる収益向上に努めてまいります。また、平成18年6月に予定されている成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う同業他社との競争の激化、航空会社の再配置に伴い見込まれる航空旅客分散による売上減等に的確に対応してまいります。関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務や中部国際空港株式会社への商品卸売業務等につきましても一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

飲食業におきましては、飲食店舗では、集客力のある有名店をフランチャイズにより誘致するなど既存店舗の活性化やサービスの向上を図るとともに、仕入原価の低減、経費の見直し等によるコスト構造改革を推進するなど、収益の改善及び経営の効率化に努めてまいります。また、機内食の製造・販売につきましては、新メニュー開発や新規顧客の獲得等の積極的な営業展開を図るとともに、燃油価格高騰に伴う航空会社によるコスト削減等の影響に耐え得る企業体質の強化に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの営業の基幹となる羽田空港におきましては、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」、及びその新設滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線ターミナル、エプロン等を整備する「東京国際空港国際線地区整備事業」が、それぞれ国により進められております。また、燃油価格高騰や安全運航に関する問題、不安定な国際情勢等の影響により航空業界が厳しい状況で推移する中で、平成16年度から空港ビル事業に関する土地使用料の見直しにより、営業収益に対する歩合が追加賦課されるなど当社グループを取り巻く環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下、当社は、本年9月東京国際空港国際線地区整備事業の一つである「国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業」の事業者募集に応募し、10月に第二次審査参加者として選定されたことを受け、平成18年2月の第二次審査資料の提出等に向けて関係企業と調整を図りながら、諸準備を取り進めてまいります。また、国内線航空交通の中心としての機能を確保するため、さらなる利便性、機能性の向上を目的として本年9月に着手した第2旅客ターミナルビル増築工事を鋭意推進すること等により、事業の継続及び拡充を図ってまいります。

今後とも、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を深く認識し、絶対安全の確立のため、安全対策に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、調和のとれた経営を目指すことにより、一層の社業の充実発展に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況とその充実に向けた取り組み状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。平成16年6月には、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するため、従来の社外取締役6名、社外監査役2名に加え、新たに社外監査役1名を選任し、経営に関する監督・助言機能を強化することによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、常勤取締役15名、非常勤の社外取締役6名で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常勤取締役で構成される常務会を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役は3名(非常勤)となっております。監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視できる体制となっております。これらに加え、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と取締役社長で構成し、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、原則年2回開催することとしております。社外取締役と当社の間には、空港ターミナルビル施設の賃貸、乗車券受託販売等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

会計監査の状況につきましては、商法及び証券取引法に基づく法定監査を中央青山監査法人に依頼しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

一方、内部監査につきましては、社長直轄の監査室を設置し、連結子会社を含む当社各部門に対して年度監査計画に基づき、必要な業務監査を行っており、各事業部門における業務執行の妥当性及び内部統制の有効性の評価、リスクマネジメント状況等の監査を実施し、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び常務会へ適宜報告しております。また、内部監査部門、監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

コンプライアンスにつきましては、従来より経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けておりますが、社内の各種法務的な問題を早期に把握し、業務運営の適法性の確保等に努めるため、本年4月、総務部法務課を設置しました。また、さらなる強化を図るため、10月に取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」並びにコンプライアンスに係る相談・通報窓口として社内及び社外に「コンプライアンス情報窓口」を設置するとともに、「コンプライアンス基本指針」を策定し、全役員・社員に周知徹底を図り、コンプライアンスの向上に努めております。

個人情報の保護につきましては、本年4月の個人情報保護法の全面施行に伴い「個人情報管理規程」等諸規程の整備及び全役員・社員に対する研修を行なうとともに、取引先等に対しても協力を要請するなど、個人情報の漏洩等防止及び保護に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示いたしますと以下のようになっております。



8. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当該項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は増加を続けており、個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復を続けております。航空業界におきましては、国内線旅客数は堅調に推移したものの、不安定な国際情勢等の影響により国際線旅客数が減少し、さらには燃油価格高騰や安全運航に関する問題等の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港(東京国際空港)第1旅客ターミナルビル並びに第2旅客ターミナルビル等の一体的運営による効率化と、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底し、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益向上に努めてまいりました。また、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は 613億7千1百万円(前年同期比 16.3%増)、営業利益は、平成16年12月の第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費等の増加により24億8千9百万円(前年同期比 26.2%減)となりました。経常利益は 23億4千7百万円(前年同期比 35.5%減)、中間純利益は 12億8千9百万円(前年同期比 42.5%減)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

航空会社統合や第2旅客ターミナルビルへの移転による航空会社事務室等に一部空室が発生しているものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う貸室面積の増加等により、家賃収入は概ね計画通りに推移いたしました。また、施設利用料収入は、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う国内線施設利用料の増加等により順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 183億4千9百万円(前年同期比 31.1%増)となったものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費の大幅な増加及び第1旅客ターミナルビルの改修工事見直しによる修繕費や減価償却費の増加等により、営業利益は 7千6百万円(前年同期比 83.0%減)となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、店舗改修、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店による営業基盤の拡大等により、売上は順調に推移いたしました。国際線売店につきましては、台湾、中国、韓国の旅行代理店等との提携による訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約販売の強化等積極的な営業展開を図るとともに、本年8月の羽田・金浦(韓国)間国際旅客チャーター便増便に対応するための羽田空港免税店改修・拡張及び新規ブランドの導入等商品の拡充に努めたこと等により、国際線旅客数が伸び悩む中、売上は前年を上回ることができました。その他の売上につきましては、本年2月から新たに開始した中部国際空港株式会社直営免税店への卸売上等が増収に寄与いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は 367億3千5百万円(前年同期比12.6%増)となりましたが、営業利益は、全般的なコスト削減に努めたものの、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店に伴う減価償却費及びその他運営コストの増加等により 38億8千万円(前年同期比 1.8%減)にとどまりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、第2旅客ターミナルビルへの出店や、第1旅客ターミナルビル内にフランチャイズ契約等による店舗を本年4月に2店舗、7月に1店舗開店するなど営業基盤の拡大を図りましたが、外食における低価格志向や、第1旅客ターミナルビル店舗リニューアル工事に伴う一時閉店等の影響もあり、売上は前年を上回ることができたものの、総じて厳しい状況のうちに推移いたしました。

機内食につきましては、航空会社のコスト削減等の影響がありましたが、機内食提供先航空会社の増便やメニューの充実化等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は 81億7千9百万円(前年同期比3.4%増)となったものの、羽田空港飲食店舗運営コストの増加等により、営業損失 3千7百万円となりました。

(2) 通期(平成18年3月期)の見通し

わが国経済は、海外経済の拡大の下で、輸出の増加、企業収益の増加等により回復を続けると見込まれるものの、原油価格が高値で推移するなど、今後の内外経済に与える影響が懸念されます。一方、航空業界におきましては、不安定な国際情勢、燃油価格高騰や国内線及び国際線航空旅客需要の伸び悩み等依然厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、施設管理運営につきましては、航空会社統合や第2旅客ターミナルビル供用開始により航空会社事務室等に一部空室が発生していること、平成16年12月より期限付きで実施しておりました第1旅客ターミナルビルの物販・飲食テナント店舗に対する賃料の減免措置をさらに継続延長すること等による影響があるものの、第2旅客ターミナルビルの通年稼働による家賃収入や施設利用料収入の増加等が見込まれるため、営業収益(売上高)は堅調に推移するものと考えております。

物品販売業につきましては、第1旅客ターミナルビル内店舗の改修工事実施等による売上減が見込まれるものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う営業基盤の拡大、さらなる販売戦略の強化・実施等が寄与するものと見込まれるため、営業収益(売上高)は堅調に推移するものと考えております。

飲食業につきましては、飲食店舗では、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う事業基盤の拡大や既存店舗の活性化等が寄与するものと見込まれ、営業収益(売上高)は堅調に推移するものと考えております。機内食売上ににつきましては、航空会社のコスト削減による影響を受けるなど厳しい状況にあるものの、顧客である外国航空会社の旅客需要が堅調に推移すると見込まれ、営業収益(売上高)も堅調に推移するものと考えております。

一方、利益面におきましては、第1旅客ターミナルビルの改修工事見直しによる修繕費や減価償却費の増加等により減少が見込まれます。

以上により、平成17年5月18日に発表いたしました通期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり修正し、営業収益(売上高)は、1,217億円(前期比9.2%増)、経常利益は、36億円(前期比46.4%減)、当期純利益は、19億円(前期比51.2%減)と予想いたします。

なお、平成17年10月26日に発表いたしました中間期及び通期個別業績予想数値並びに平成17年11月9日に発表いたしました中間期及び通期連結業績数値から変更いたしておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ115億6千9百万円減少(前年同期比48.9%減)し、当中間連結会計期間末は121億9百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前中間連結会計期間に比べ63億4千9百万円増加(前年同期比168.3%増)し、101億2千1百万円となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益の減少に加え、羽田空港(東京国際空港)第1旅客ターミナルビル改修・活性化工事費用の支払による支出があったものの、第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係る消費税の還付による資金収入があったこと及び第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費の増加等により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ24億5千6百万円増加(前年同期比84.9%増)し、53億5千1百万円となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、前中間連結会計期間における第2旅客ターミナルビル建設資金としての定期預金解約及び割引国債の満期償還による資金収入が当中間連結会計期間では減少したこと等により、投資活動の結果使用した資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ72億6千1百万円増加し、44億3千万円となりました。その要因は、前中間連結会計期間に第2旅客ターミナルビル建設資金としての長期借入れによる収入があったものの、当中間連結会計期間より当該長期借入れ金の返済に伴う支出が増加したこと等により、財務活動の結果使用した資金が増加したものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	62.9	62.2	57.5	58.1	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	52.0	50.8	55.7	58.8
債務償還年数 (年)	5.8	4.0	5.1	5.7	2.1
インベスト・加・レヅ・レシオ (倍)	4.9	8.6	7.4	6.9	17.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・加・レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利子の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別 (羽田空港、成田国際空港等)、業種別 (施設管理運営業、物品販売業、飲食業) に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

航空業界を取り巻く環境変化によるリスク

当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売及び飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客先である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、気象変動等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、成田国際空港や関西国際空港等における物品販売業につきましては、空港会社の経営方針等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

国の施策等によるリスク

当社グループの事業基盤の中心である羽田空港における空港ビル事業は、空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針により影響を受けるものであり、空港ビル事業に対する土地使用料の改定や制度変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、国が推進している東京国際空港再拡張事業を当社グループの事業基盤拡充の好機と捉え、的確に対応してまいります。これらの事業への参画の可否によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

空港旅客ターミナルビルの運営管理に係るリスク

当社グループは、羽田空港において旅客ターミナルビル3棟を所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	12,635		24,921		12,277	
2. 売 掛 金	5,674		3,986		5,640	
3. 有 価 証 券	-		70		4	
4. た な 卸 資 産	3,275		3,293		3,799	
5. 繰 延 税 金 資 産	972		1,349		921	
6. そ の 他	1,885		4,460		4,419	
貸 倒 引 当 金	6		7		7	
流 動 資 産 合 計	24,437	13.0	38,074	19.7	27,056	14.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	126,397		119,493		125,490	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,407		3,056		2,666	
(3) 土 地	7,518		7,600		7,518	
(4) 建 設 仮 勘 定	1,063		913		5,201	
(5) そ の 他	6,684		5,955		6,921	
有 形 固 定 資 産 合 計	144,071		137,019		147,799	
2. 無 形 固 定 資 産	777		629		811	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	10,003		9,034		9,706	
(2) 繰 延 税 金 資 産	5,699		6,189		5,864	
(3) そ の 他	2,893		2,687		2,606	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,595		17,911		18,176	
固 定 資 産 合 計	163,444	87.0	155,560	80.3	166,787	86.0
資 産 合 計	187,882	100.0	193,634	100.0	193,843	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1.買 掛 金		4,029		3,608		4,111	
2.短期借入金		7,446		5,807		7,533	
3.未 払 金		-		11,953		-	
4.未払法人税等		1,029		2,217		1,326	
5.賞与引当金		836		931		714	
6.その他		8,401		6,351		9,912	
流動負債合計		21,743	11.6	30,870	15.9	23,598	12.2
固 定 負 債							
1.長期借入金		33,992		30,175		37,653	
2.退職給付引当金		8,827		9,045		9,030	
3.役員退職慰労引当金		1,014		846		966	
4.羽田西側施設改修費引当金		-		2,500		791	
5.その他		5,722		5,596		5,839	
固定負債合計		49,556	26.4	48,163	24.9	54,281	28.0
負債合計		71,300	38.0	79,034	40.8	77,880	40.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,227	1.7	3,304	1.7	3,264	1.7
(資本の部)							
資 本 金		17,489	9.3	17,489	9.0	17,489	9.0
資 本 剰 余 金		21,309	11.3	21,309	11.0	21,309	11.0
利 益 剰 余 金		72,839	38.8	71,051	36.7	72,349	37.3
その他有価証券評価差額金		1,791	0.9	1,508	0.8	1,632	0.8
自 己 株 式		74	0.0	63	0.0	82	0.0
資 本 合 計		113,354	60.3	111,295	57.5	112,699	58.1
負債、少数株主持分及び資本合計		187,882	100.0	193,634	100.0	193,843	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		61,371	100.0	52,756	100.0	111,435	100.0
売 上 原 価		29,395	47.9	25,716	48.7	53,257	47.8
営 業 総 利 益		31,975	52.1	27,040	51.3	58,178	52.2
販売費及び一般管理費		29,485	48.0	23,666	44.9	51,522	46.2
営 業 利 益		2,489	4.1	3,373	6.4	6,655	6.0
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		1		14		18	
2. 受 取 配 当 金		85		284		298	
3. 報 奨 金		85		152		310	
4. 本 社 移 転 補 償 金		-		214		214	
5. 雑 収 入		399		227		740	
営 業 外 収 益 合 計		572	0.9	894	1.7	1,582	1.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		595		553		1,186	
2. 雑 支 出		119		73		340	
営 業 外 費 用 合 計		714	1.2	627	1.2	1,527	1.4
経 常 利 益		2,347	3.8	3,640	6.9	6,710	6.0
特 別 利 益		-	-	131	0.3	131	0.1
特 別 損 失		144	0.2	47	0.1	113	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,203	3.6	3,724	7.1	6,729	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		910	1.5	2,159	4.1	2,889	2.6
法 人 税 等 調 整 額		3	0.0	730	1.4	63	0.1
少 数 株 主 利 益		0	0.0	52	0.1	10	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		1,289	2.1	2,242	4.3	3,892	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,309	21,309	21,309
資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益		0	-	0
資本剰余金減少高				
1.自己株式処分差損		0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		21,309	21,309	21,309
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		72,349	69,572	69,572
利益剰余金増加高				
1.中間(当期)純利益		1,289	2,242	3,892
利益剰余金減少高				
1.配 当 金		652	653	1,004
2.取締役賞与		146	110	110
3.自己株式処分差損		0	-	-
(計)		800	763	1,114
利益剰余金中間期末 (期末)残高		72,839	71,051	72,349

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,203	3,724	6,729
連結調整勘定償却額		-	-	11
減価償却		7,535	3,146	9,082
退職給付引当金の減少額		202	310	325
役員退職慰労引当金の増加額		48	26	146
羽田西側施設改修費引当金の増減額		791	500	1,208
賞与引当金の増減額		121	39	178
受取利息及び受取配当金		87	299	317
支払利息		595	553	1,186
投資有価証券売却益		-	131	131
有形固定資産除却損		212	62	209
売上債権の増加額		34	419	2,012
たな卸資産の増減額		524	203	294
その他の流動資産の増減額		2,578	3,556	3,460
仕入債務の増減額		82	34	502
その他の流動負債の増減額		554	1,148	1,298
その他の固定負債の増減額		77	466	686
役員賞与の支払額		146	110	110
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		3	2	2
その他		21	3	84
小 計		11,817	5,080	11,874
利息及び配当金の受取額		87	299	317
利息の支払額		576	511	1,195
法人税等の支払額		1,206	1,095	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,121	3,772	8,277
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		17	-	-
定期預金の払戻による収入		-	4,489	5,222
有価証券の取得による支出		-	4	4
有価証券の売却による収入		4	1,209	1,275
投資有価証券の取得による支出		35	933	1,362
投資有価証券の売却による収入		29	150	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	23
有形固定資産の取得による支出		4,899	7,588	33,006
有形固定資産の売却による収入		1	61	151
有形固定資産の除却による支出		-	24	24
無形固定資産の取得による支出		63	452	705
長期前払費用に関する支出		263	14	28
その他の投資等に関する支出		119	95	171
その他の投資等に関する収入		8	296	376
その他		3	11	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,351	2,894	28,136
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		40	-	-
短期借入金の返済による支出		-	250	220
長期借入れによる収入		-	5,000	18,150
長期借入金の返済による支出		3,787	1,216	5,206
親会社による配当金の支払額		652	653	1,004
少数株主への配当金の支払額		36	36	36
その他		6	13	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,430	2,830	11,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		340	3,708	8,201
現金及び現金同等物の期首残高		11,768	19,969	19,969
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,109	23,678	11,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
株式会社エアポートマックス
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
株式会社成田エアポートエンタープライズ
株式会社櫻商会
株式会社浜真
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社築地浜真

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか4社の中間純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも中間連結財務諸表の中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

時価のあるもの

 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕
入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ ヘッジ手段	金利スワップ
・ ヘッジ対象	変動金利による借入金
ヘッジ方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日） 至 平成17年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日） 至 平成16年9月30日）</p>
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」（当中間連結会計期間末の残高は1,796百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,560百万円であります。</p>

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,467 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,468 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 101,303 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 108,681 百万円 機 械 装 置 88 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 計 109,483 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 40,637 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 103,167 百万円 機 械 装 置 137 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 計 104,017 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 34,870 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 107,958 百万円 機 械 装 置 105 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 計 108,778 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 44,025 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 3,062 百万円 賞与引当金繰入額 842 百万円 退職給付費用 402 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 123 百万円 賃借料 4,660 百万円 業務委託費 3,435 百万円 減価償却費 7,517 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 3,190 百万円 賞与引当金繰入額 819 百万円 退職給付費用 420 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 109 百万円 賃借料 4,510 百万円 業務委託費 2,381 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500 百万円 減価償却費 3,131 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 6,966 百万円 賞与引当金繰入額 722 百万円 退職給付費用 797 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 229 百万円 賃借料 8,805 百万円 業務委託費 7,381 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500 百万円 減価償却費 9,059 百万円
2. _____	2. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 131 百万円	2. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 131 百万円
3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 144 百万円	3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 47 百万円	3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 47 百万円 固定資産売却損 21 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,635 百万円 有価証券勘定 - 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 526 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 <u>12,109 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,921 百万円 有価証券勘定 70 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,242 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 70 百万円 現金及び現金同等物 <u>23,678 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,277 百万円 有価証券勘定 4 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 509 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 4 百万円 現金及び現金同等物 <u>11,768 百万円</u>
2. _____	2. _____ 「その他の流動負債の増減額」には営業活動による未払金を含んでおります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)浜眞を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)浜眞株式の取得価額と(株)浜眞取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 98 百万円 固定資産 26 百万円 流動負債 54 百万円 固定負債 9 百万円 連結調整勘定 <u>11 百万円</u> (株)浜眞株式の取得価額 50 百万円 (株)浜眞現金及び現金同等物 26 百万円 差引：(株)浜眞取得のための支出 <u>23 百万円</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,300	36,437	7,633	61,371	-	61,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	297	545	1,892	(1,892)	-
計	18,349	36,735	8,179	63,263	(1,892)	61,371
営業費用	18,272	32,854	8,217	59,343	(462)	58,881
営業利益又は営業損失()	76	3,880	37	3,919	(1,429)	2,489

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,975	32,387	7,394	52,756	-	52,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	223	517	1,765	(1,765)	-
計	13,999	32,610	7,911	54,522	(1,765)	52,756
営業費用	13,547	28,657	7,693	49,898	(515)	49,383
営業利益	452	3,953	217	4,623	(1,249)	3,373

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,354	66,505	14,575	111,435	-	111,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,065	539	1,068	3,674	(3,674)	-
計	32,420	67,045	15,643	115,109	(3,674)	111,435
営業費用	30,902	59,502	15,514	105,919	(1,139)	104,779
営業利益	1,518	7,542	129	9,189	(2,534)	6,655

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲食業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,429百万円、1,249百万円及び2,534百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【 有 価 証 券 】

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,636	7,677	3,040
(2)債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	4,636	7,677	3,040

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110	
(2)その他有価証券 非上場株式 優先出資証券等	1,796 419	

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,203	6,761	2,557
(2)債 券	71	70	0
そ の 他	71	70	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	4,274	6,832	2,557

（注）当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券等	1,763 400	

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,633	7,403	2,769
(2)債 券	4	4	0
そ の 他	4	4	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	4,638	7,408	2,769

(注)当連結会計年度末においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110	
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式	1,764	
優先出資証券等	428	

【 デリバティブ取引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同 期 比
施設管理運営業	17,300	133.3 %
家賃収入	6,845	118.2
施設利用料収入	6,822	183.6
その他の収入	3,632	104.8
物品販売業	36,437	112.5
国内線売店売上	16,432	115.8
国際線売店売上	12,783	103.7
その他の売上	7,221	122.8
飲食業	7,633	103.2
飲食店舗売上	4,627	107.2
機内食売上	2,508	100.8
その他の売上	497	84.3
合 計	61,371	116.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比 率
所 有 総 面 積	527,093 ^m ₂	
貸 付 可 能 面 積	212,542	100.0 %
貸 付 面 積	196,789	92.6
航 空 会 社	107,157	50.4
一 般 テ ナ ント	57,104	26.9
当 社 グ ル ー プ 使 用	32,526	15.3



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 16日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,985	19.2	1,734	33.2	1,715	42.6
16年9月中間期	41,084	12.5	2,597	25.6	2,990	16.7
17年3月期	86,287		5,183		5,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	937	53.4	9.33
16年9月中間期	2,012	3.5	20.03
17年3月期	3,229		31.68

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 100,454,614 株 16年 9月中間期 100,472,524 株 17年 3月期 100,465,907 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	-
16年9月中間期	3.50	-
17年3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	168,804	102,204	60.5	1,017.42
16年9月中間期	174,559	100,848	57.8	1,003.81
17年3月期	173,587	101,815	58.7	1,013.07

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 100,454,421 株 16年 9月中間期 100,465,691 株 17年 3月期 100,454,731 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 85,579 株 16年 9月中間期 74,309 株 17年 3月期 85,269 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	97,700	2,600	1,400	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 94 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	5,353		17,355		4,315	
2. 売 掛 金	4,081		2,513		3,740	
3. た な 卸 資 産	2,929		2,960		3,402	
4. 繰 延 税 金 資 産	605		1,015		583	
5. そ の 他	1,672		4,224		4,228	
貸 倒 引 当 金	5		5		5	
流 動 資 産 合 計	14,638	8.7	28,064	16.1	16,267	9.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	117,887		111,535		116,999	
(2) 土 地	5,333		5,352		5,333	
(3) 建 設 仮 勘 定	1,062		620		5,060	
(4) そ の 他	9,998		9,742		10,331	
有 形 固 定 資 産 合 計	134,282		127,249		137,724	
2. 無 形 固 定 資 産	732		579		765	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	9,293		8,376		9,018	
(2) 関 係 会 社 株 式	4,579		4,579		4,579	
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,075		3,688		3,301	
(4) 差 入 保 証 金	1,543		1,482		1,465	
(5) そ の 他	658		538		465	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,151		18,665		18,830	
固 定 資 産 合 計	154,166	91.3	146,495	83.9	157,320	90.6
資 産 合 計	168,804	100.0	174,559	100.0	173,587	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	3,099		2,601		3,129	
2. 一年以内返済長期借入金	6,932		5,221		6,938	
3. 未 払 金	994		11,452		1,941	
4. 未 払 費 用	2,868		2,979		3,077	
5. 未 払 法 人 税 等	501		1,764		662	
6. 賞 与 引 当 金	250		397		230	
7. そ の 他	4,219		3,544		3,550	
流 動 負 債 合 計	18,864	11.2	27,961	16.0	19,529	11.2
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	33,174		28,994		36,640	
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,664		4,805		4,781	
3. 役員退職慰労引当金	415		354		407	
4. 羽田西側施設改修費引当金	-		2,500		791	
5. 預 り 保 証 金	7,394		7,273		7,448	
6. そ の 他	2,087		1,821		2,173	
固 定 負 債 合 計	47,735	28.3	45,749	26.2	52,242	30.1
負 債 合 計	66,600	39.5	73,711	42.2	71,772	41.3
(資本の部)						
資 本 金	17,489	10.3	17,489	10.0	17,489	10.1
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	21,309		21,309		21,309	
2. その他の資本剰余金	0		-		0	
資 本 剰 余 金 合 計	21,309	12.6	21,309	12.2	21,309	12.3
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,716		1,716		1,716	
2. 任 意 積 立 金	58,260		56,260		56,260	
3. 中間(当期)末処分利益	1,786		2,682		3,548	
利 益 剰 余 金 合 計	61,762	36.6	60,659	34.8	61,525	35.4
その他有価証券評価差額金	1,717	1.0	1,453	0.8	1,565	0.9
自 己 株 式	74	0.0	63	0.0	74	0.0
資 本 合 計	102,204	60.5	100,848	57.8	101,815	58.7
負 債 ・ 資 本 合 計	168,804	100.0	174,559	100.0	173,587	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	48,985	100.0	41,084	100.0	86,287	100.0
商品売上原価	22,821	46.6	19,649	47.8	40,824	47.3
営業総利益	26,163	53.4	21,435	52.2	45,463	52.7
販売費及び一般管理費	24,429	49.9	18,837	45.9	40,279	46.7
営業利益	1,734	3.5	2,597	6.3	5,183	6.0
営業外収益	702	1.4	1,004	2.5	1,559	1.8
営業外費用	720	1.4	611	1.5	1,505	1.7
経常利益	1,715	3.5	2,990	7.3	5,237	6.1
特別利益	-	-	131	0.3	131	0.1
特別損失	238	0.5	-	-	7	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,477	3.0	3,122	7.6	5,361	6.2
法人税、住民税及び事業税	440	0.9	1,740	4.2	2,020	2.4
法人税等調整額	100	0.2	630	1.5	112	0.1
中間(当期)純利益	937	1.9	2,012	4.9	3,229	3.7
前期繰越利益	848		670		670	
中間配当額	-		-		351	
中間(当期)未処分利益	1,786		2,682		3,548	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段 ……

金利スワップ

・ ヘッジ対象 ……

変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,508 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,500 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,360 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 106,134百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 40,106百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 100,482百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 34,215百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 105,400百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 43,578百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 241百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 429百万円 本社移転補償金 214百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 442百万円 本社移転補償金 214百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 602百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 561百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,201百万円
3. _____	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 131百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 131百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 238百万円	4. _____	4. 特別損失のうち主要なもの その他の投資等評価損 7百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,059百万円 無形固定資産 93百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,729百万円 無形固定資産 49百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 8,170百万円 無形固定資産 114百万円

【リ ー ス 取 引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有 価 証 券】

当中間会計期間末(平成17年9月30日)、前中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度(平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。